



## 2020年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年9月25日

上場会社名 株式会社 西松屋チェーン

上場取引所 東

コード番号 7545 URL <https://www.24028.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 禎史

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 春井 克公

TEL 079- 252- 3300

四半期報告書提出予定日 2019年10月3日

配当支払開始予定日

2019年11月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年2月期第2四半期の業績(2019年2月21日～2019年8月20日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第2四半期	71,352	3.2	2,226	28.8	2,435	26.1	1,390	32.6
2019年2月期第2四半期	69,150	0.7	3,126	8.7	3,294	6.5	2,062	13.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第2四半期	22.28	
2019年2月期第2四半期	32.22	32.19

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第2四半期	106,163	61,401	57.5
2019年2月期	103,267	61,812	59.6

(参考)自己資本 2020年2月期第2四半期 61,096百万円 2019年2月期 61,563百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期		10.00		11.00	21.00
2020年2月期		10.00			
2020年2月期(予想)				11.00	21.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年2月期の業績予想(2019年2月21日～2020年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	4.9	4,670	29.6	5,000	27.0	2,930	34.3	47.07

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期2Q	69,588,856 株	2019年2月期	69,588,856 株
期末自己株式数	2020年2月期2Q	7,495,137 株	2019年2月期	6,453,325 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期2Q	62,391,249 株	2019年2月期2Q	64,013,449 株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(「ESOP」)制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いているものの、米中貿易摩擦の激化のリスクの高まりや、消費税増税による消費の落ち込みが懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充を進めるため、20店舗の新規出店を行いました。また、一方で不採算店舗の閉店やリプレースも積極的に進め、14店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、第2四半期末の店舗数は1,010店舗となっております。

商品別の売上高の動向におきましては、雑貨部門は粉ミルクや紙おむつなどの消耗品や服飾雑貨が好調に推移した一方、衣料品は昨年と比べ気温上昇や梅雨明けが遅れたことも影響し、売上高は伸び悩みました。この結果、売上高は前年同期比で103.2%となりました。

売上総利益におきましては、値下げ販売の増加などにより、前年同期比で99.4%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、人件費など経費の削減に取り組んでまいりましたが、新規出店による地代家賃などの増加により前年同期比で103.3%となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は713億5千2百万円（前年同期比103.2%）、営業利益は22億2千6百万円（前年同期比71.2%）、経常利益は24億3千5百万円（前年同期比73.9%）となりました。また、四半期純利益は13億9千万円（前年同期比67.4%）となりました。

当第2四半期末店舗数1,010店舗の地域別の状況は、北海道地区46店舗、東北地区93店舗、関東地区275店舗、中部地区168店舗、近畿地区180店舗、中国地区75店舗、四国地区37店舗、九州・沖縄地区136店舗となっております。

なお、当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における総資産は1,061億6千3百万円と前期末から28億9千6百万円の増加となりました。これは、主に商品が27億8千6百万円増加したことなどによります。

当第2四半期末における負債は447億6千2百万円と前期末から33億7百万円の増加となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が15億2千9百万円増加したことや、電子記録債務が7億9千2百万円増加したこと、未払法人税等が6億4千1百万円増加したこと、未払金(流動負債「その他」)が3億2千1百万円増加したことなどによります。

当第2四半期末における純資産は614億1百万円と前期末から4億1千万円の減少となりました。これは、主に四半期純利益13億9千万円による増加の一方、配当金の支払6億9千4百万円や自己株式の取得9億9千9百万円があったことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ、20億1千3百万円減少し、第2四半期末残高は437億5千6百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、14億2千8百万円の増加（前年同期比26億9千7百万円の収入減少）となりました。これは、主に仕入債務の増加が23億6千7百万円となったことや、税引前四半期純利益が22億6千8百万円あったこと、減価償却費が6億5千3百万円あった一方で、たな卸資産の増加が37億7百万円あったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、14億8千4百万円の減少（前年同期比2億8百万円の支出増加）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出12億7千7百万円や投資有価証券の取得による支出5億6千7百万円があった一方で、約定による建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入が5億5千万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、19億5千2百万円の減少（前年同期比7億2千2百万円の支出増加）となりました。これは、主に自己株式の取得による支出が9億9千9百万円あったことや、配当金の支払額が6億9千4百万円あったこと、リース債務の返済による支出が1億5千6百万円あったことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月20日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月20日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	43,586	41,953
売掛金	2,462	2,744
商品	24,772	27,558
未着商品	721	1,642
預け金	2,182	1,802
その他	1,709	1,805
流動資産合計	75,434	77,507
固定資産		
有形固定資産	9,663	10,295
無形固定資産	970	1,012
投資その他の資産		
建設協力金	4,341	3,994
その他	12,884	13,381
貸倒引当金	△27	△26
投資その他の資産合計	17,199	17,349
固定資産合計	27,832	28,656
資産合計	103,267	106,163
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,484	11,013
電子記録債務	22,575	23,368
未払法人税等	531	1,172
賞与引当金	680	707
設備関係支払手形	368	162
その他	4,458	5,013
流動負債合計	38,098	41,439
固定負債		
退職給付引当金	717	732
役員退職慰労引当金	367	339
資産除去債務	1,247	1,283
その他	1,024	967
固定負債合計	3,356	3,322
負債合計	41,454	44,762

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年2月20日)	当第2四半期会計期間 (2019年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523	2,523
資本剰余金	2,406	2,406
利益剰余金	62,665	63,360
自己株式	△6,335	△7,335
株主資本合計	61,259	60,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294	165
繰延ヘッジ損益	9	△23
評価・換算差額等合計	304	141
新株予約権	249	304
純資産合計	61,812	61,401
負債純資産合計	103,267	106,163

## (2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年2月21日 至2018年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自2019年2月21日 至2019年8月20日)
売上高	69,150	71,352
売上原価	43,160	45,507
売上総利益	25,989	25,845
販売費及び一般管理費	22,863	23,618
営業利益	3,126	2,226
営業外収益		
受取利息	39	48
受取配当金	48	54
受取補償金	-	81
その他	91	62
営業外収益合計	179	247
営業外費用		
支払利息	4	4
支払手数料	2	2
売電費用	4	3
為替差損	-	26
その他	0	1
営業外費用合計	11	38
経常利益	3,294	2,435
特別利益		
受取保険金	35	-
特別利益合計	35	-
特別損失		
減損損失	42	83
店舗閉鎖損失	19	83
災害損失	31	-
特別損失合計	93	167
税引前四半期純利益	3,237	2,268
法人税、住民税及び事業税	1,164	961
法人税等調整額	10	△82
法人税等合計	1,174	878
四半期純利益	2,062	1,390

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年2月21日 至2018年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自2019年2月21日 至2019年8月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	3,237	2,268
減価償却費	633	653
減損損失	42	83
災害損失	31	-
受取保険金	△35	-
店舗閉鎖損失	19	83
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	15	27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	12	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	21	△27
受取利息及び受取配当金	△94	△102
支払利息	4	4
売上債権の増減額(△は増加)	△238	△282
たな卸資産の増減額(△は増加)	△948	△3,707
仕入債務の増減額(△は減少)	1,879	2,367
未払金の増減額(△は減少)	341	△119
その他	91	443
小計	5,034	1,705
利息及び配当金の受取額	52	61
災害損失の支払額	△5	-
利息の支払額	△7	△4
法人税等の支払額	△947	△334
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,125	1,428
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,191	△1,277
建設協力金及び敷金・保証金の差入による支出	△272	△190
建設協力金及び敷金・保証金の回収による収入	503	550
投資有価証券の取得による支出	△316	△567
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,276	△1,484
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△705	△694
自己株式の取得による支出	△299	△999
自己株式の処分による収入	33	-
リース債務の返済による支出	△178	△156
割賦債務の返済による支出	△79	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,229	△1,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,623	△2,013
現金及び現金同等物の期首残高	48,966	45,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,589	43,756

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年3月15日開催の取締役会決議により999百万円(1,042,100株)の自己株式を取得しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。